

2025 年 学校関係者評価
報告書
(2024 年度)

学校法人滋慶学園
東京スポーツ・レクリエーション専門学校

作成日：2025年6月3日

学校法人 滋慶学園 東京スポーツ・レクリエーション専門学校
2025年 第1回学校関係者評価委員会議事録

議事録作成者：中村 裕子

1. 開催日時 2025年6月3日（火） 13:00～15:00
2. 開催場所 東京スポーツ・レクリエーション専門学校
3. 委員 学校関係者評価委員 ※敬称略

阿部 幸夫 卒業生代表（スポーツヘルスコ）※議長
浅川 雅裕 近隣関係者代表（フィットソリューション株式会社）
前田 弘 業界代表（公益社団法人 日本サッカー協会
アスレティックトレーナー統括ダイレクター）
森 章 高校関係者（拓殖大学紅陵高等学校 学校長）
坂井 伸一郎 業界代表（株式会社ホープス 代表取締役）
牧野 幸生 保護者代表（スポーツ科学トレーナー科）

学校職員

関口 正雄	東京スポーツ・レクリエーション専門学校	学校長
岩村 勇	〃	運営本部長
藤本 拓也	〃	副運営本部長
菅原 大輔	〃	事務局長
富田 恒雄	〃	教務部長
辰野 充	〃	広報センター長
中村 裕子	〃	学生サービスセンター長
青木 雅史	〃	産学・高校・地域連携センター長
伊藤 忠男	〃	キャリアセンター

4. 会議の概要

(1) 学校長挨拶

○学校教育法改正の意義

専門学校制度が50年ぶりに改正され、制度的な整合性が向上した。また、専門学校の学生が「生徒」から「学生」に変更されるなどの進展があった。

○専門学校制度の具体的変更点

専門学校の学習時間基準が大学と同様に定められ、専門家庭の終了者が「専門士」と称されることが法的に明確化された。さらに、特定専門課程の設置が可能となり、高度な学習機会が提供されることが期待されている。

○教育の質保証のための措置

専門学校において自己点検評価が義務付けられ、外部評価を受ける努力義務が設定された。これにより、教育の透明性と信頼性が向上することが目指されている。

○国際的な通用性の確保

専門士や高度専門士の称号が学校教育法に基づき正式にディプロマとして定められ、国際的な認知度が向上することが期待されている。

○今後の展望

専門学校制度のさらなる改善が進められ、学習成果の明確化や公表が重要視されている。教育の質保証や制度の見える化が今後の課題となる。

(2) 2024年度事業報告 菅原局長

◆教育数字

中途退学 目標(4.1%) 実績(5.1%)

進級率 目標(93.1%) 実績(91.0%)

24年度は2学年の退学者数が、23年度9名に対し、+4名の13名退学となった。また、2学年退学者13名の内、8名(62%)がwスクールの学生であった。24年度の1学年進級者数では、特にスポーツ科学科(4年制学科)が課題であった。これまでの傾向と比較し、高校時代に不登校経験を持つ学生が目立った。

◆資格合格実績

A T理論 2021(32.7%) 2022(31.4%)2023 (30.7%) 2024 (42.1%)

A T実技 2021(87.5%) 2022(85.2%)2023 (85.7%) 2024 (78.7%)

J A T I 2021(48.7%) 2022(46.3%)2023 (42.3%) 2024 (66.1%)

N S C A 2021(30.0%) 2022(45.5%)2023 (46.0%) 2024 (47.4%)

健美 2021(45.0%) 2022(52.4%)2023 (60.0%) 2024 (64.3%)

AT 資格の新カリキュラム移行に伴い、旧カリキュラムでの理論試験において、過去問から出題される傾向が強まった影響により、AT 理論試験の合格率が11.4% (+26名) 高まった。

◆広報実績

2025年度入学者 目標(280名) 実績(307名)

2024年度の学生募集(広報)活動では、全6学科が目標と定員を上回る好結果となった。

◆就職実績

卒業式までの就職内定率 目標(100%) 実績(100%)

プロスポーツチームへの就職者数が、昨年度 8.3% (17名) から今年度 16.2% (36名) と大幅に増加した。

(3) 2024年度評価報告内容に関する質疑応答および委員からの意見

※議長 卒業生代表 阿部 幸夫

1. 教育理念・目的・育成人材像

学校内での挨拶やコミュニケーションを重視することが、学生や教職員の関係性を向上させるために重要である。

委員からも来校時に多くの学生から挨拶の声掛けがあり大切なことが徹底されている。

2. 学校運営

学校運営における IT システムの統一や効率化についての取り組みを紹介。昨年から更に生成 AI の活用やデジタル教育の導入が進んでおり、学生と教職員向けにガイドラインを作成し、リスクや注意点を周知している。全職員向け研修では活用の事例紹介をする等、本格的に生成 AI の導入がスタートしている。

3. 教育活動

キャリア教育を充実させるための工夫や取り組みについて、具体的にキャリア教育インストラクター研修やキャリアカウンセリング研修の実施について紹介。

学生が主体的に動く教育プログラムにより、業界との連携を進めている。

4. 教育成果

在校生・卒業生向けのセミナーやキャリア支援の取り組みを紹介。

部活動を通じて学びとリンクさせる新しい試みが行われており、学生の指導力や協力体制の向上が図られている事例を紹介。

(サッカー部、バスケ部の事例)

5. 学生支援

卒業生向けのセミナーやキャリア支援の取り組みを紹介。

部活動を通じて学びとリンクさせる新しい試みが行われており、学生の指導力や協力体制の向上が図られている事例を紹介。

(サッカー部、バスケ部の事例)

資格対策の取組について、学園共通の模擬試験を 6 月、9 月、10 月に行い、この結果をもとに個々の対策をしっかりと立てていることを説明。

6. 教育環境

昨年の4月にコンディショニングセンターという新しい施設（実習室）がオープンしている。外部向けのコンディショニングセンターという形にしており、積極的にセミナー開催を受け付けている。セミナーには在校生・卒業生が出席をして技術力向上の一助となっている。学校の教育環境を学生が授業で使用するだけでなく、業界のプロがどう利用するかを知ること、目指す職種の将来像が見える。

7. 学生の募集と受け入れ

全学科、入学定員が充足した。早い段階で進路決定をする方が多く、年内で広報はほぼ終了となった。

8. 財務

他の専門学校が学生募集で苦戦し閉校・撤退の動きがある中で健全経営が出来ていることにまず高い評価がでるという意見があった。

9. 法令等の遵守

個人情報管理やコンプライアンス対応は、スポーツや医療領域での実習・指導にも通ずるテーマであり、教育機関として模範的な取組みがなされていて、社会的信頼と説明責任を果たす体制が確立されているという意見があった。

講師の契約（契約期間）に関する質問があった。フリーランス法に基づき、運用していることを説明。業務委託契約書についてもリーガルチェックをしたものを契約説明会で説明をしたうえで契約を進めている。

10. 社会貢献

地域や全国規模のスポーツイベント（例：Xカップ）の運営に学生が主体的に関わる取り組みの紹介。学生自身が運営に携わることで、教育効果と地域貢献の両立が図られている。

（4）閉会の挨拶 運営本部長 岩村より

いただいたご意見ご質問の中で、改めて我々もそういうご質問をいただいて気づいたところたくさんある。その点についてはしっかりと取り組んでいかなければいけない。今後とも、さらに厳しいご意見いただきたいと思っている。今後ともよろしく申し上げます。今日はありがとうございました。

以上